

第3回 南幌町総合計画策定審議会 議案

と き 令和8年6月30日（火）

午前10時00分

ところ 南幌町役場3階各種委員会室

1 開会

2 委嘱状交付

3 会長挨拶 総合計画策定審議会長 木村 俊昭

4 報告事項

（1）町民アンケート等の結果概要について

（2）その他

5 その他

（1）町の弱み・強み等についての意見交換

（2）その他

6 閉会

南幌町総合計画策定審議会 委員名簿

役職	氏名	フリガナ	備考
会 長	木村 俊昭	キムラ トシアキ	【行財政分野】 北海道文教大学特別学長補佐兼教授
副会長	磯野 薫	イソノ カル	【教育文化分野】 元南幌町教育委員
	石川 卓也	イシカワ タケヤ	【産業経済分野】 J A なんぼろ青年部部长
	北田 剛士	キタダ タケシ	【行財政分野】 空知信用金庫南幌支店長
	酒井 俊子	サカイ トシコ	【生活環境分野】 南幌町交通安全指導員会
	高島 茂和	タカシマ シゲカズ	【産業経済分野】 南幌町農業協同組合専務理事
	竹山 未紗	タケヤマ ミサ	【教育文化分野】 南幌町社会教育審議会
	田中 薫	タナカ カル	【産業経済分野】 南幌町工業団地企業協議会
	永原 隆夫	ナガハラ タカオ	【行財政分野】 南幌区長会会長
	林 仁	ハヤシ ヒトシ	【保健福祉分野】 南幌町民生委員児童委員協議会会長
	本間 秀正	ホンマ ヒデマサ	【保健福祉分野】 南幌町社会福祉協議会会長
	増田 優奈	マスタ ユナ	公募委員
	山下 啓示	ヤマシタ ケイジ	公募委員
	吉田 義哉	ヨシダ ヨシヤ	【産業経済分野】 南幌町商工会副会長

※敬称略、五十音順

【任期】令和7年8月28日から第7期総合計画策定まで

【事務局】

氏名	フリガナ	備考
斉藤 隆	サイトウ タカシ	まちづくり課 課長
草沢 順哉	クサワケ ジュンヤ	まちづくり課 課長補佐
加藤 洋平	カトウ ヨウヘイ	まちづくり課企画係 係長
下田 雄太	シタダ ユウタ	まちづくり課企画係 主任

第 7 期総合計画策定に係る町民アンケート等調査結果について

次期総合計画の策定にあたり、地域の実情と将来への展望を的確に反映させるため、町民や町内企業、役場職員を対象とした多角的な意見聴取を実施いたしました。

本調査等を通じて、町民が描く「住みよいまち」の姿を把握することはもとより、「フューチャーデザイン」手法の導入により、現代の課題のみならず「将来世代」の視点に立った議論を行うことで、これらの多様な主体による「生の声」を、現状の課題解決に留まらない長期的な視点を備えた、実効性のある計画策定の重要な基礎資料として活用してまいります。

1. 町民アンケート調査

- (1) 対 象 者 令和 7 年 7 月 1 日時点で町内に居住する 18 歳以上の町民から 1,100 名を無作為に抽出。
- (2) 手 法 等 郵送による配布・回収及びオンラインフォームにより実施。
期間は令和 7 年 8 月 29 日～9 月 26 日（以下 2, 3 も同様）。
- (3) 回答状況 配布数 1,100 件に対し、有効回答数 484 件。有効回答率は 44.0%。

2. 中学生・高校生等意識調査

- (1) 対 象 者 令和 7 年 7 月 1 日時点で町内に居住する 13～18 歳の町民 305 名。
- (2) 回答状況 対象者 305 名に対し、有効回答数 188 件。有効回答率は 61.6%。

3. まちづくり企業アンケート調査

- (1) 対 象 者 南幌工業団地企業協議会員のうち、町内に事業所がある 42 社。
- (2) 回答状況 対象 42 社に対し、有効回答数 18 社。有効回答率は 42.9%。

4. まちづくりワークショップ

- (1) 対 象 者 ①町 民 中学生以上の町民。
②町職員 係長職以下の役場職員。
- (2) 実施方法 4 人 1 組の班構成で、予算制約（コスト合計 28）の下、23 の施策から優先すべき施策を選択。
フューチャーデザイン手法を導入し、現在世代と 30 年後の仮想将来世代の双方の視点で議論を実施。
- (3) 参加状況 ①町 民：25 名（うち中学生 4 名）。令和 7 年 11 月 9 日に実施。
②町職員：23 名。令和 8 年 1 月 20 日に実施。
- (4) そ の 他 大阪大学大学院工学研究科附属フューチャーイノベーションセンターの監修・協力により実施

国勢調査について

国勢調査は、統計法に基づき、日本に住んでいるすべての人・世帯を対象とする5年毎に実施される国の最も重要な統計調査で、令和7年10月1日を基準日に22回目の国勢調査が実施されました。

(令和8年5月29日時点で速報値が発表されました。確定値は本年9月頃公表)

I 人口・世帯数の比較

①全国 人口・世帯数の比較

		令和7年(今回)	令和2年(前回)
人口	総数	123,049,524 人	126,146,099 人
	増減数	△3,096,575 人	△948,646 人
	増減率	△2.5%	△0.7%
世帯数	総数	57,124,507 世帯	55,830,154 世帯
	増減数	1,294,353 世帯	2,381,469 世帯
	増減率	2.3%	4.5%

②北海道 人口・世帯数の比較

		令和7年(今回)	令和2年(前回)	増減	増減率
人口	総数	4,985,419 人	5,224,614 人	△239,195 人	△4.6%
	男	2,355,629 人	2,465,088 人	△109,459 人	△4.4%
	女	2,629,790 人	2,759,526 人	△129,736 人	△4.7%
世帯数		2,465,414 世帯	2,476,846 世帯	△11,432 世帯	△0.5%

令和7年国勢調査速報による北海道の人口は 498 万 5,419 人で、前回令和2年調査に比べ、23 万 9,195 人減少した。減少数と減少率は前回調査を上回り過去最大となった。道内人口は、昭和60年までは毎回増加していたが、平成2年に初めて減少し、平成7年に一旦増加してピーク(569 万 2 千人)となったものの、平成12年から6回連続で減少しており、今回昭和30年以来70年ぶりに500 万人を下回った。

北海道の男性人口は 235 万 5,629 人で、前回調査に比べ、10 万 9,459 人減少した。男性人口は昭和60年にピーク(276 万 6 千人)となり、平成7年に一旦増加したものの、その後、毎回減少が続いている。女性人口は 262 万 9,790 人で、前回調査に比べ、12 万 9,736 人減少した。女性人口は平成12年にピーク(296 万 3 千人)となり、その後、毎回減少が続いている。

北海道の世帯数 246 万 5,414 世帯で、前回調査に比べ、1 万 1,432 世帯減少した。世帯数が減少となるのは調査開始以来初めてのことである。1 世帯当たりの人員は 2.02 人で、前回調査に比べ 0.09 人減少した。

Ⅱ 市町村別の人口

北海道内179市町村のうち、前回調査から人口が増加した市町村は、恵庭市、南幌町など9市町村、増加率では占冠村が最も高く、次いで南幌町となっている。

人口が減少した市町村は、旭川市、函館市など170市町村であり、夕張市、中川町など84市町村で10%以上の減少率となった。

①増加した市町村（9市町村）

増 加 数				増 加 率			
市町村名	R 7	R 2	増加数(人)	市町村名	R 7	R 2	増加率(%)
恵庭市	70,918	70,331	587	占冠村	1,487	1,306	13.9
南幌町	7,890	7,319	571	南幌町	7,890	7,319	7.8
東川町	8,726	8,314	412	ニセコ町	5,370	5,074	5.8
ニセコ町	5,370	5,074	296	東川町	8,726	8,314	5.0
千歳市	98,177	97,950	227	長万部町	5,310	5,109	3.9
共和町	5,989	5,772	217	共和町	5,989	5,772	3.8
長万部町	5,310	5,109	201	恵庭市	70,918	70,331	0.8
占冠町	1,487	1,306	181	仁木町	3,188	3,180	0.3
仁木町	3,188	3,180	8	千歳市	98,177	97,950	0.2

②減少した市町村（10市町村）

減 少 数				減 少 率			
市町村名	R 7	R 2	減少数(人)	市町村名	R 7	R 2	減少率(%)
旭川市	305,701	329,306	△23,605	夕張市	5,618	7,334	△23.4
函館市	230,498	251,084	△20,586	中川町	1,230	1,528	△19.5
釧路市	151,326	165,077	△13,751	月形町	2,993	3,691	△18.9
小樽市	100,404	111,299	△10,895	積丹町	1,498	1,831	△18.2
札幌市	1,964,034	1,973,395	△9,361	上砂川町	2,327	2,841	△18.1
室蘭市	74,019	82,383	△8,364	歌志内市	2,451	2,989	△18.0
北見市	108,287	115,480	△7,193	和寒町	2,669	3,192	△16.4
岩見沢市	73,004	79,306	△6,302	福島町	3,184	3,794	△16.1
帯広市	160,764	166,536	△5,772	松前町	5,263	6,260	△15.9
苫小牧市	164,420	170,113	△5,693	江差町	6,259	7,428	△15.7

国内人口最大309万人減

国勢調査総数1億2304万人

総務省は29日、2025年10月1日時点の国勢調査の速報値を発表した。外国人を含む日本の総人口は1億2304万9524人で、20年の前回調査から309万6575人(2.5%)減った。減少率とも1920年(大正9年)の統計開始以降最大。東京都と沖縄県を除く45道府県で人口減となった。(1面参照)

東京、沖縄のみ増

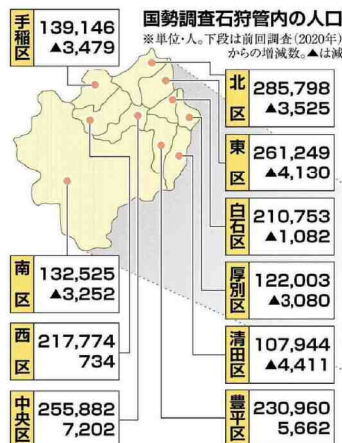
総人口の減少は、初だった15年から3回連続。減少率は15年の0.8%、20年の0.7%を大きく上回った。

人口が減った45道府県のうち39道府県で減少率が拡大。都道府県別では秋田県の8.1%が最も高く、青森県の7.9%、岩手、山形、高知県の7.0%が続いた。

東京圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)の人口は3698万5557人で、全国の30.1%を占めた。東京都は19万8621人増と一極集中が続くものの、増加率は20年の3.9%から1.4%に縮小。埼玉、千葉両県は統計開始以降初、神奈川県は戦後初の減少となった。愛知、滋賀、福岡の3県も増加から減少に転じた。

全国で人口が減った市

管内238万人 初の減少



札幌市は前回から9361人減の196万4034人。減少数は全道で5番目に多かった。10区のうち増えたのは中央、豊平、西の3区で、前回の7区から減った。市は、死亡数が出生数を上回る自然減が高齢化の進行で拡大したことが要因と分析している。

このほか管内で減少したのは江別市、北広島市、石狩市、当別町、新篠津村。前回調査で増加した江別市は1.2%減となり、15年の調査の2.5%減以来のマイナスとなった。

北広島市は前回から4%減、石狩市は1.9%減。ともに減少率は拡大しており、継続的な対策が求められそうだ。新篠津村は10.2%減で減少率は管内で最も高かった。

当別町は6.1%減で、前回から改善。移住や定

国勢調査速報値

都市部も歯止めかからず

29日に発表された2025年の国勢調査速報値で、石狩管内の人口は238万1989人となり、20年の前回調査から1万4743人減となった。1920年(大正9年)の調査開始以来、初めて減少した。札幌市や江別市などの都市部でも人口減少が進む一方、恵庭市と千歳市では増加し、対照的な結果となった。恵庭市は増加数が北海道内市町村で最多だった。

住の促進に力を入れており、子育て世代が増えているという。

恵庭市は人口増を続けており、今回は0.8%増。市によるとコロナ禍以降、技能実習生や留学生を多く受け入れている。

千歳市は0.2%増。前回から伸びは鈍化した。最先端半導体の量産を旨とするシリコンエレクトロニクスなどの効果が続いているとみられる。(水野薫)

町の弱みや強み等についての意見交換

1. 本日の目的

次期総合計画を策定するにあたり、まずは「私たちのまちの現在地」を正しく把握する必要があります。

本日は、各分野の委員の皆様の視点から、まちの「強み・弱み」「機会・脅威」についてご意見をいただきたいと考えております。

「まち全体」という大きな主語でなくても構いません。「農業者の視点では」「子育て世代の視点では」「商工業者の視点では」といった、皆様それぞれの専門分野や日々の生活の実感からご意見をお聞かせください。

2. 4つの視点

Strengths（強み）：まちの「内部」にあるプラス要素。このまちならではの魅力や財産。

Weaknesses（弱み）：まちの「内部」にあるマイナス要素。まちの発展を妨げている、解決すべき内部の課題。

Opportunities（機会）：まちの「外部」から吹く追い風（プラスの変化）。世の中の「チャンス」となる変化。

Threats（脅威）：まちの「外部」から吹く向かい風（マイナスの変化）。世の中の「ピンチ」となる変化やリスク。

3. 参考

アンケート結果などを踏まえ、策定支援業務受託業者で作成したSWOT分析の結果を添付します。

【現行計画 基本政策 1 行財政分野】

S（強み） ・ 情報共有化の推進、行政改革の推進に対する町民の満足度が比較的高い ・ DX 推進計画を策定し、自治体 DX を計画的に進めるための土台がある ・ ふるさと応援寄附・地域おこし協力隊など、外部資源活用につながる既存事業がある	W（弱み） ・ 財政運営の健全化に対する町民の不満が多い傾向にある ・ 自治体 DX、町民ニーズに対応できる職員の育成、町民参加・協働の推進は、町民の「わからない」が多く、施策内容や具体的な取組が分かりにくい可能性がある ・ 財政力指数が低く、限られた財源の中で施策の選択と重点化が必要
O（機会） ・ 行政サービスのデジタル化・効率化が求められている ・ 広域連携や官民連携・共創による地域課題対応の重要性が高まっている ・ 外部人材・外部資金を活用したまちづくりが広がっている	T（脅威） ・ 人口減少・高齢化により、町の財源や職員の確保が難しくなる可能性がある ・ 子育て支援、福祉、交通、公共施設更新など、町が対応すべき課題が同時に増える ・ 物価高騰・建設費上昇により、公共施設改修やインフラ維持に係る財政負担が増える

【現行計画 基本政策２ 産業経済分野】

S（強み） ・ 農業が基幹産業として、地域経済や田園環境を支えている ・ 消費者との交流と食育の推進、環境と調和した活力ある農村の構築、収益性の高い農業の確立に対する町民の満足度は高い傾向 ・ 南幌流通団地という新たな企業立地の受け皿が整備されつつある ・ 町内企業に、職場体験や地域貢献への潜在的意欲がある	W（弱み） ・ 地域交流の場となる商店街づくり、南幌町に適した業種の誘致・育成に対し町民の不満が多い傾向 ・ 農業従事者の高齢化、担い手確保が課題となっている ・ 町内企業で人材不足が常態化している ・ 仕事、働き先の少なさが転居理由として挙げられている
O（機会） ・ 南幌ランプ開通による物流・企業誘致面での立地条件の向上 ・ 農業の省力化・生産性向上、環境に配慮した持続的な農業への転換が求められている（食料・農業・農村基本法改正、スマート農業技術活用促進法、みどりの食料システム戦略） ・ 農業と食育・地産地消・地域学習を結びつける意義が高まっている（食育推進基本計画）	T（脅威） ・ 人材獲得競争が強まり、町内企業や新規立地企業の人材確保が難しくなる可能性がある ・ 農業従事者の高齢化、担い手不足、資材高騰、気候変動により、農業経営や生産基盤の維持が難しくなる可能性がある

【現行計画 基本政策3 教育・文化分野】

S（強み） ・ 中高生の約 8 割が南幌町に愛着を持っている ・ 自然や住環境、地域とのつながりなど、子ども・若者が安心して暮らせる地域環境への満足度が高い ・ スポーツ、読書活動に対する町民評価が比較的高い ・ 学校教育は、町民・職員双方で優先度の高い施策として認識されている ・ 町内企業に、子ども・若者向け職場体験や地域貢献への潜在的意欲がある	W（弱み） ・ 中高生の定住意思は約 5 割にとどまる ・ 高校生や札幌圏内の高校生ほど町外志向が強い ・ 学校教育・社会教育に対する町民の不満が多い傾向にあり、家庭教育支援は満足と不満で評価が分かれている ・ 中高生では、文化・芸術を体験できる場への不満がみられる
O（機会） ・ ICT 教育、探究学習、キャリア教育など、これからの社会に対応した学びの多様化が進んでいる ・ 地域と学校、企業、大学等が連携した学びの機会づくりが重視されている ・ 人生 100 年時代を背景に、生涯学習、文化、スポーツを通じた学び直しや社会参加の重要性が高まっている	T（脅威） ・ 全国的な少子化により、学校教育、部活動、地域活動の維持が難しくなる可能性がある ・ 進学・就職を契機とした若者の都市部流出が続きやすく、地域の担い手確保が難しくなる可能性がある ・ 地域活動や文化・スポーツ活動の担い手不足により、地域文化や活動機会の継承が難しくなる可能性がある ・ デジタル化や AI 活用が進む中、ICT 環境や情報活用力の差が、学びの機会の差につながる可能性がある

【現行計画 基本政策4 保健福祉・医療分野】

S（強み） ・ 感染症予防、成人保健、母子保健に対する町民評価が比較的高い ・ 母子保健、児童福祉は、住民・職員双方で優先度の高い施策として認識されている ・ 認知症サポーターメイト数の人口比率が周辺自治体と比較して高い ・ 健康づくり、安全、生きがいづくりは高齢者から比較的评价されている	W（弱み） ・ 地域医療や救急体制、地域で暮らすための支援に対して町民の不満が多い傾向 ・ 医療・保健福祉への不安が、転居理由の上位に挙げられている ・ 高齢化率が全国平均を上回っており、医療・介護・生活支援ニーズの増加が見込まれる
O（機会） ・ 地域包括ケア、介護予防、在宅生活支援、認知症施策の重要性が高まっている ・ 介護予防・日常生活支援総合事業など、市町村が地域実情に応じて支援を組み立てる制度がある ・ こども政策、母子保健、子育て支援に関する国・道の制度拡充が進んでいる ・ 共生社会、地域福祉、障がいのある人の地域生活支援への関心が高まっている	T（脅威） ・ 高齢化、世帯構成の変化により、医療、介護、見守り、相談支援、生活支援のニーズが増加する ・ 医療・介護・福祉人材の不足により、サービス提供体制の維持が難しくなる可能性がある ・ 地域医療・救急医療を取り巻く広域的な医師・医療資源不足の影響を受ける可能性がある ・ 移動手段の不足により、通院や福祉サービスの利用に支障が生じる可能性がある

【現行計画 基本政策5 生活環境分野】

S（強み） ・ 町民の約8割が南幌町を住みやすいと感じ、今後も住み続けたい意向を示している ・ 自然、子育て環境、住環境、地域とのつながり、治安への満足度が高い ・ あいうえおの利用者数が増加し、町内移動を支える取組がある ・ 温泉、キャンプ場、はれっばなど、親子利用や交流につながる地域資源がある	W（弱み） ・ 地域公共交通に対する不満が多い傾向にある ・ 交通、買い物、医療・保健福祉、除雪などが転居理由や定住上の課題として挙げられている ・ 公共交通、商業施設、医療・保健福祉の充実を求める声が多い ・ 中高生では、交通、働く場所、買い物・娯楽への満足度が低い傾向がみられる
O（機会） ・ 道央圏連絡道路・南幌ランプの開通により、広域アクセスが向上している ・ 国全体で、交通空白対策や地域公共交通の再構築、デマンド交通等への関心が高まっている ・ 空家法改正や二地域居住の推進により、空き家活用・移住促進に取り組みやすい制度環境が整いつつある ・ 子育て世代・若年世帯の地方移住や、ゆとりある住環境への関心が高まっている	T（脅威） ・ 公共交通の利用者減少、運転手不足、運行コスト上昇などにより、移動手段の維持が難しくなる可能性がある ・ 人口減少・高齢化に伴い、空き家や老朽住宅の増加が全国的な課題となっている ・ 人口減少や担い手不足により、買い物、医療、交通など、日常生活を支えるサービスの維持が難しくなる可能性がある